

函館商工会議所 平成22年度第4四半期景気動向調査結果

平成23年5月

I 調査要領

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 調査時点及び
調査方法 | 調査票を平成23年3月25日に郵送し、平成23年4月13日を締切
日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成23年1月～3月期実績及び平成23年4月～6月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所450社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業
員10人以上) |
| (5) 回収率 | 36.4% (回答数164社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業41社、建設業29社、卸売業35社、小売業34社、
サービス業25社 |
| (7) 語句の説明 | D Iとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動
向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)
から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値
です。 |

II 調査結果概要

平成23年1月～3月期の函館地域の景況は、前回調査時(22年10月～12月期)よりD I値が下降し、全ての調査項目のD I値(2頁～6頁：**表内赤数字**)が2桁のマイナスとなっていて、東日本大震災の影響が大きいことがうかがえる。

次期見通し(23年4月～6月期)も、全ての調査項目のD I値(**表内緑数字**)がマイナスで、業況判断以外は前回調査時よりD I値が下降している。

【業況判断】

全ての業種のD I値はマイナスで、特にサービス業は大きく下降しマイナスに転じている。

次期見通しも全ての業種のD I値はマイナスのままだが、製造業・建設業・卸売業は上向いている。

【売上】

全ての業種のD I値はマイナスで、特にサービス業は大きく下降している。

次期見通しも全ての業種のD I値はマイナスで、卸売業は上向いているが、小売業・サービス業は大きく下降している。

【純利益】

前年同期比では全ての業種のD I値はマイナスで、製造業のみやや上向いている。

今期の水準D Iは、製造業と卸売業がプラスで、小売業はマイナスに転じている。

【資金繰り】

全ての業種のD I値はマイナスで、小売業とサービス業は下降している。

次期見通しでは卸売業のD I値のみ上向き、プラスに転じている。

【雇用】

前年同期比では卸売業のD I値のみ上向き、プラスに転じている。

従業員過不足D Iは、建設業・小売業・サービス業で「過剰」が「不足」を上回っている。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は前回調査時より減少している。設備投資目的は「老朽のための更新」が依然多いが、「その他」で今期・次期とも東日本大震災の復旧が挙げられている。

業種別では製造業の実施企業割合が最も多く、建設業では今期・次期とも実施(実施予定)の回答はなかった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点は、全体の41.4%が「売上・受注の不振」を挙げている。

業種別では東日本大震災の影響からか、サービス業で「客足の減少」という回答が最も多い。

また寄せられたコメントも東日本大震災関連が多く、各業種とも今後の見通しが立ちにくい状況である。

III 要 約

1. 平成23年1月～3月期実績(今期)及び平成23年4月～6月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

【今期の業況判断】～全ての業種のD I 値がマイナスとなり厳しい状況～

前期比D I (22年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲38.7と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲18.3)より20.4ポイント下降している。業種別にみると、特に製造業とサービス業のD I 値は大きく下降し、全ての業種のD I 値がマイナスとなっている。

前年同期比では、全業種で▲37.5と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲29.3)より8.2ポイント下降している。業種別にみると、製造業のD I 値はマイナスではあるが上向き、サービス業は大きく下降している。

また今期の水準D I は、全業種で▲45.1と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲40.4)より4.7ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、小売業がやや上向き、卸売業は大きく下降している。

【次期見通し】～全体では今期より上向くものの厳しい見通しは続く～

今期比D I (23年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲24.1と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲31.6)より7.5ポイント上向いている。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、小売業とサービス業は下降し、製造業・建設業・卸売業は上向いている。

前年同期比では、全業種で▲39.8と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲27.6)より12.2ポイント下降している。業種別にみると、卸売業はD I 値がマイナスではあるが上向き、その他の業種は下向き、特にサービス業は42.3ポイントと大きく下降している。

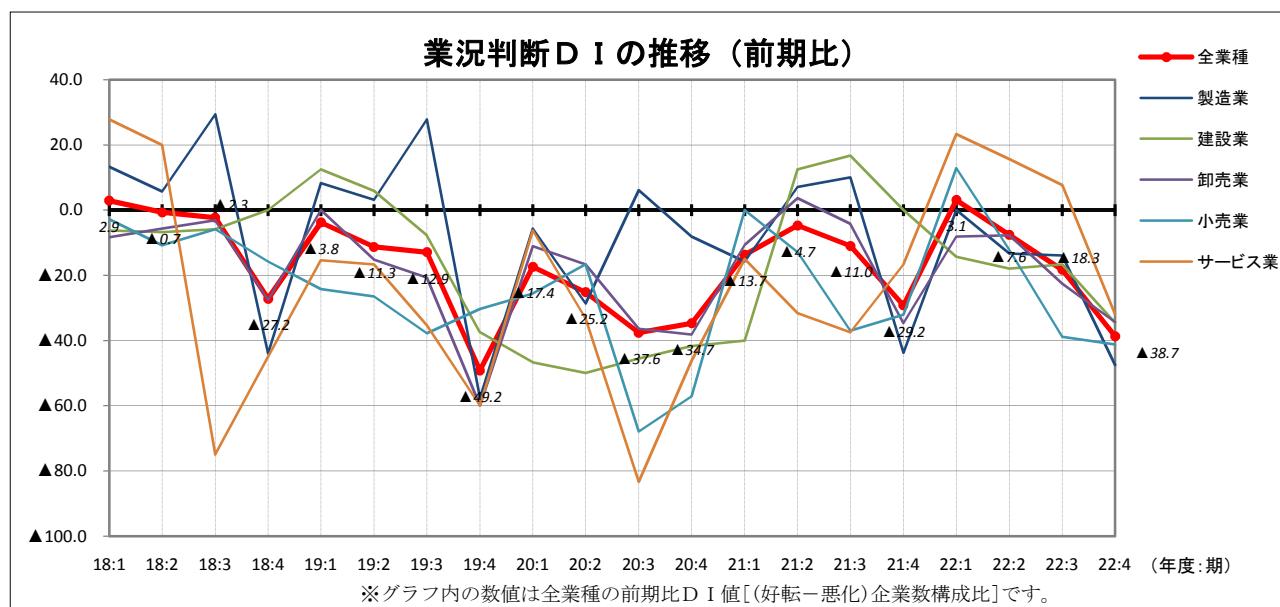


表1 業況判断D I

	今期結果 (23年1月～3月期)		次期見通し (23年4月～6月期)		
	今期の水準D I 23年1月～3月期の業況	前期比D I 22年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 22年1月～3月期に比べ	今期比D I 23年1月～3月期に比べ	
製造業	▲ 46.3 (▲ 44.4)	▲ 47.5 (▲ 13.9)	▲ 27.5 (▲ 38.9)	▲ 20.0 (▲ 47.2)	▲ 30.0 (▲ 19.4)
建設業	▲ 48.3 (▲ 45.8)	▲ 34.5 (▲ 16.7)	▲ 32.1 (▲ 20.8)	▲ 13.8 (▲ 20.8)	▲ 20.7 (▲ 16.7)
卸売業	▲ 57.1 (▲ 35.5)	▲ 34.3 (▲ 22.6)	▲ 40.0 (▲ 34.5)	▲ 11.4 (▲ 43.3)	▲ 41.2 (▲ 60.0)
小売業	▲ 29.4 (▲ 36.1)	▲ 41.2 (▲ 38.9)	▲ 54.5 (▲ 41.7)	▲ 42.4 (▲ 19.4)	▲ 58.8 (▲ 30.6)
サービス業	▲ 44.0 (▲ 41.7)	▲ 32.0 (7.7)	▲ 33.3 (0.0)	▲ 36.0 (▲ 23.1)	▲ 50.0 (▲ 7.7)
全業種	▲ 45.1 (▲ 40.4)	▲ 38.7 (▲ 18.3)	▲ 37.5 (▲ 29.3)	▲ 24.1 (▲ 31.6)	▲ 39.8 (▲ 27.6)

(注1) () 内は前回調査時(22年10月～12月期)のD I 値です。

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (22年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲40.6と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲30.7)より9.9ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I値はマイナスで、製造業がやや上向いているものの、その他の業種は下向き、特にサービス業は29.5ポイント下降している。

前期比では、全業種で▲33.1と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲15.0)より18.1ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I値はマイナスで、製造業が37.2ポイント、サービス業が39.8ポイントと大きく下降している。

次期見通し

前年同期比D I (22年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲41.0と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲26.3)より14.7ポイント下降している。業種別にみると、小売業が31.2ポイント、サービス業が50.4ポイントと大きく下降、卸売業はD I値がマイナスではあるが15.5ポイント上向いている。

今期比D I (23年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種▲28.2と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲32.9)より4.7ポイントとやや上向いている。業種別にみると、全ての業種のD I値はマイナスではあるが、製造業は33.1ポイント、卸売業は29.6ポイント上向いている。

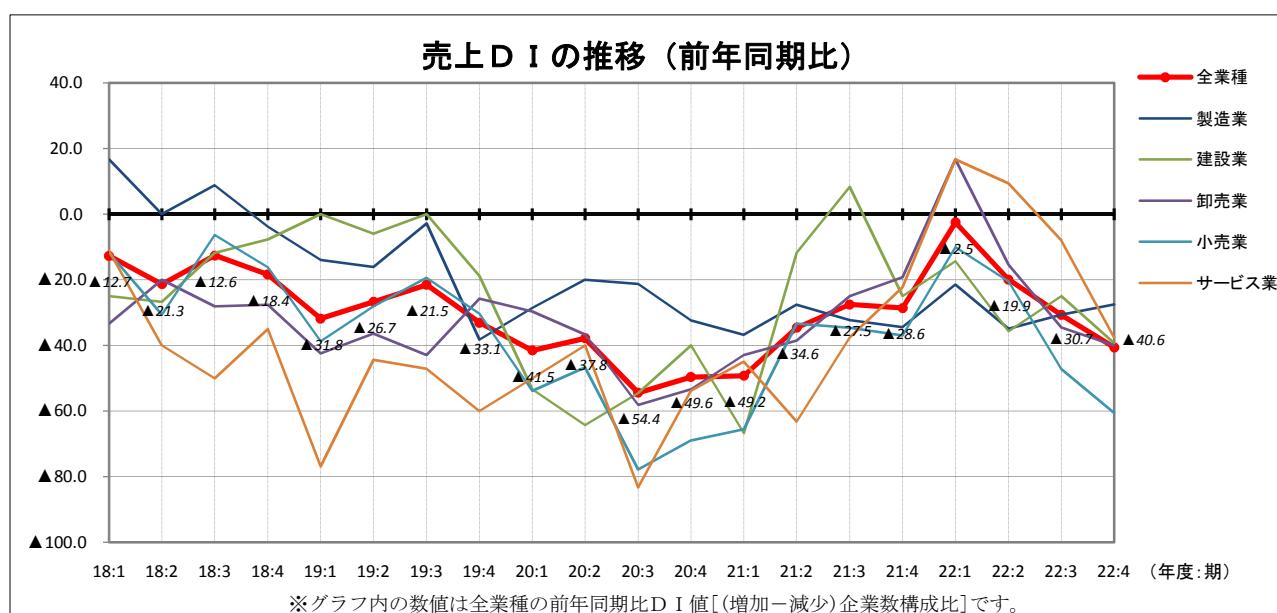


表2 売上D I

	今期結果 (23年1月～3月期)		次期見通し (23年4月～6月期)	
	前期比D I 22年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 22年1月～3月期に比べ	今期比D I 23年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 22年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 40.0 (▲ 2.8)	▲ 27.5 (▲ 30.6)	▲ 22.5 (▲ 55.6)	▲ 25.0 (▲ 16.7)
建設業	▲ 24.1 (▲ 16.7)	▲ 39.3 (▲ 25.0)	▲ 24.1 (▲ 20.8)	▲ 27.6 (▲ 20.8)
卸売業	▲ 25.7 (▲ 19.4)	▲ 40.0 (▲ 34.5)	▲ 17.1 (▲ 46.7)	▲ 41.2 (▲ 56.7)
小売業	▲ 38.2 (▲ 36.1)	▲ 60.6 (▲ 47.2)	▲ 44.1 (▲ 16.7)	▲ 61.8 (▲ 30.6)
サービス業	▲ 36.0 (3.8)	▲ 37.5 (▲ 8.0)	▲ 36.0 (▲ 19.2)	▲ 54.2 (▲ 3.8)
全業種	▲ 33.1 (▲ 15.0)	▲ 40.6 (▲ 30.7)	▲ 28.2 (▲ 32.9)	▲ 41.0 (▲ 26.3)

(注1) () 内は前回調査時(22年10月～12月期)のD I値です。

(3) 純利益の動向

【今期の純利益の動向】

前年同期比D I (22年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲45.3と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲36.9)より8.4ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、製造業はやや上向いているものの、建設業は29.7ポイント、小売業は10.6ポイント、サービス業は11.1ポイント下降している。

前期比では、全業種で▲46.0と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲28.1)より17.9ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、製造業は35.6ポイント、建設業は32.3ポイント、サービス業は20.6ポイントと大きく下降している。

また今期の水準D I は、全業種で▲2.5と、前回調査時(22年10月～12月期；D I +6.0)からマイナスに転じ、「赤字」が「黒字」企業数構成比を上回っている。業種別にみると、製造業と卸売業のD I 値はプラスで、小売業はマイナスに転じている。

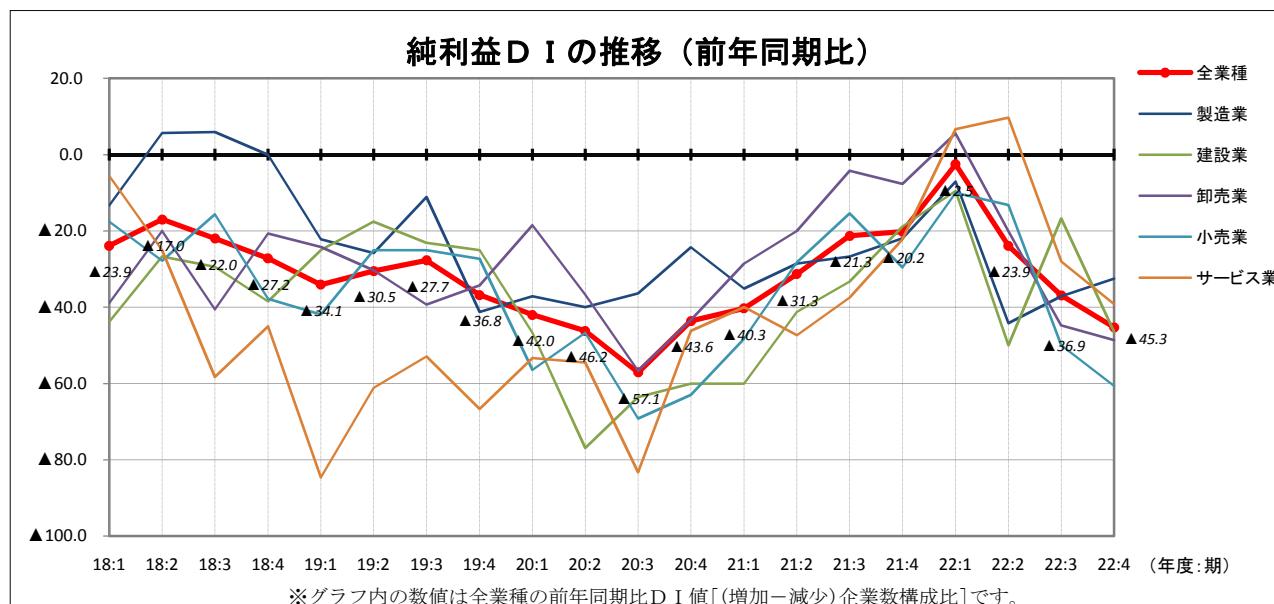


表3 純利益D I

	今期結果 (23年1月～3月期)			
	今期の水準D I 23年1月～3月期の業況	前期比D I 22年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 22年1月～3月期に比べ	
製造業	2.4 (2.9)	▲ 55.0 (▲ 19.4)	▲ 32.5 (▲ 37.1)	
建設業	▲ 21.4 (▲ 16.7)	▲ 44.8 (▲ 12.5)	▲ 46.4 (▲ 16.7)	
卸売業	17.1 (38.7)	▲ 40.0 (▲ 41.9)	▲ 48.6 (▲ 44.8)	
小売業	▲ 2.9 (8.3)	▲ 50.0 (▲ 44.4)	▲ 60.6 (▲ 50.0)	
サービス業	▲ 16.7 (▲ 13.0)	▲ 36.0 (▲ 15.4)	▲ 39.1 (▲ 28.0)	
全業種	▲ 2.5 (6.0)	▲ 46.0 (▲ 28.1)	▲ 45.3 (▲ 36.9)	

(注1) () 内は前回調査時(22年10月～12月期)のD I 値です。

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

↓
(「黒字」－「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (22年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲18.5と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲15.2)より3.3ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、製造業がほぼ横ばい、建設業と卸売業がやや上向き、小売業は12.4ポイント、サービス業は12.0ポイント下降している。

前年同期比では、全業種で▲19.6と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲18.9)からほぼ横ばいである。業種別にみると、卸売業が11.4ポイント上昇し、サービス業が16.7ポイント下降している。

次期見通し

今期比D I (23年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲19.0と前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲13.2)より5.8ポイント下降している。業種別にみると、卸売業が16.2ポイント上昇しプラスに転じる一方、小売業は21.4ポイント、サービス業は20.0ポイント下降している。

前年同期比では、全業種で▲29.2と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲16.6)より12.6ポイント下降している。業種別にみると、建設業はやや上向いているものの、全ての業種のD I 値はマイナスで、特に小売業は36.0ポイントと大きく下降している。

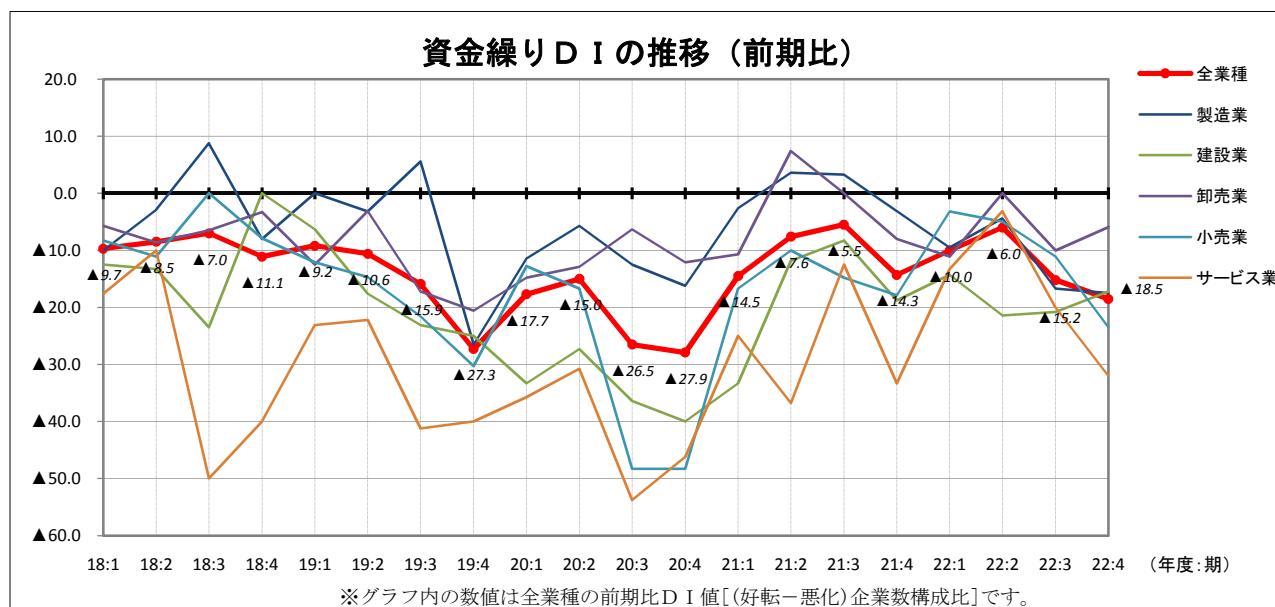


表4 資金繰りD I

	今期結果 (23年1月～3月期)		次期見通し (23年4月～6月期)	
	前期比D I 22年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 22年1月～3月期に比べ	今期比D I 23年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 22年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 17.5 (▲ 16.7)	▲ 15.0 (▲ 22.2)	▲ 14.6 (▲ 13.9)	▲ 19.5 (▲ 11.1)
建設業	▲ 17.2 (▲ 20.8)	▲ 28.6 (▲ 20.8)	▲ 17.2 (▲ 8.3)	▲ 24.1 (▲ 29.2)
卸売業	▲ 5.9 (▲ 10.0)	▲ 2.9 (▲ 14.3)	2.9 (▲ 13.3)	▲ 21.2 (▲ 16.7)
小売業	▲ 23.5 (▲ 11.1)	▲ 28.1 (▲ 22.2)	▲ 35.3 (▲ 13.9)	▲ 47.1 (▲ 11.1)
サービス業	▲ 32.0 (▲ 20.0)	▲ 29.2 (▲ 12.5)	▲ 36.0 (▲ 16.0)	▲ 37.5 (▲ 20.0)
全業種	▲ 18.5 (▲ 15.2)	▲ 19.6 (▲ 18.9)	▲ 19.0 (▲ 13.2)	▲ 29.2 (▲ 16.6)

(注1) () 内は前回調査時(22年10月～12月期)のD I 値です。

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (22年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲13.9と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲10.1)より3.8ポイント下降している。業種別にみると、卸売業は13.0ポイント上昇しプラスに転じ、建設業は13.7ポイント、小売業は10.8ポイント下降している。

前期比では、全業種で▲10.5と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲2.6)より7.9ポイント下降している。業種別にみると、卸売業が6.2ポイント上昇しプラスに転じる一方、サービス業は24.3ポイントと大きく下降している。

また従業員過不足D Iは、全業種で+2.5と、前回調査時(22年10月～12月期；D I +4.0)よりやや下降しているが「過剰」が「不足」企業数構成比を上回っている。業種別にみると、建設業・小売業・サービス業でD I値がプラスとなっている。

次期見通し

前年同期比D I (22年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲16.0と、前回調査時(22年10月～12月期；D I ▲6.5)より9.5ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種で「減少」が「増加」見通し企業数構成比を上回っている。

今期比D I (23年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、卸売業のみ「増加」が「減少」見通し企業数構成比を上回っている。

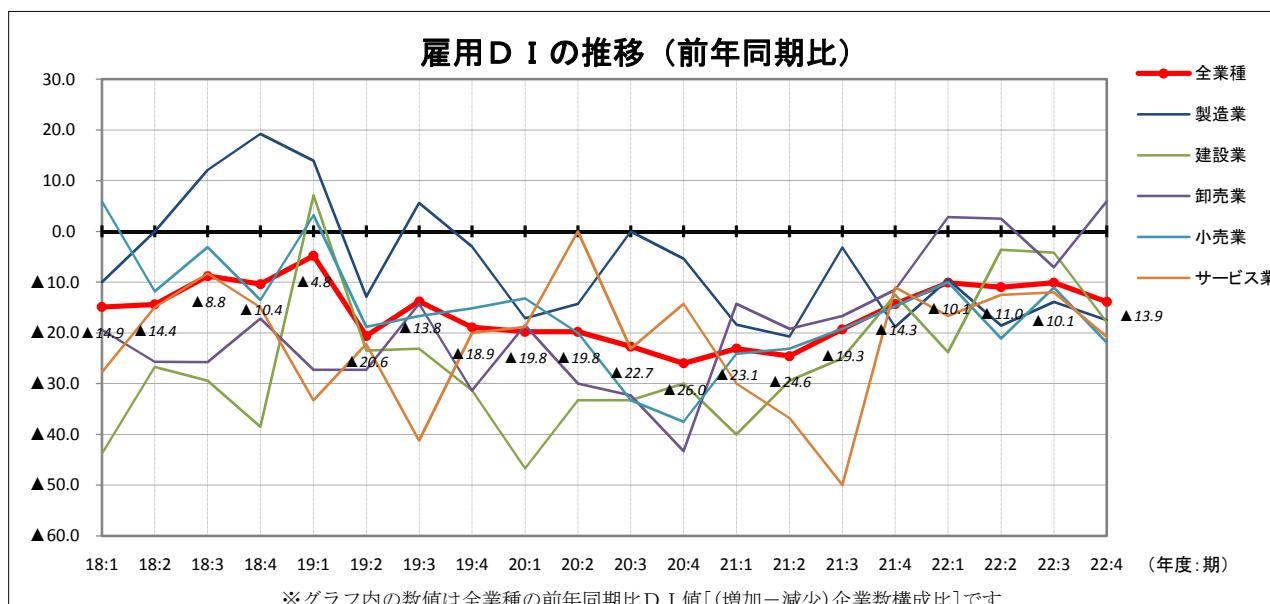


表5 雇用D I

	今期結果 (23年1月～3月期)			次期見通し (23年4月～6月期)		
	従業員過不足D I 23年1月～3月期の業況	前期比D I 22年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 22年1月～3月期に比べ	今期比D I 23年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 22年4月～6月期に比べ	
製造業	▲ 2.4 (8.6)	▲ 15.0 (▲ 5.6)	▲ 17.5 (▲ 13.9)	▲ 7.3 (▲ 11.1)	▲ 19.5 (▲ 16.7)	
建設業	13.8 (20.8)	▲ 13.8 (0.0)	▲ 17.9 (▲ 4.2)	▲ 28.6 (▲ 4.2)	▲ 20.7 (▲ 4.2)	
卸売業	▲ 8.6 (6.5)	2.9 (▲ 3.3)	5.9 (▲ 7.1)	2.9 (9.7)	▲ 2.9 (6.5)	
小売業	3.0 (▲ 2.8)	0.0 (2.8)	▲ 21.9 (▲ 11.1)	0.0 (▲ 8.3)	▲ 12.1 (▲ 11.1)	
サービス業	13.0 (▲ 12.0)	▲ 32.0 (▲ 7.7)	▲ 20.8 (▲ 12.0)	▲ 20.0 (▲ 7.7)	▲ 28.0 (▲ 3.8)	
全業種	2.5 (4.0)	▲ 10.5 (▲ 2.6)	▲ 13.9 (▲ 10.1)	▲ 9.3 (▲ 4.6)	▲ 16.0 (▲ 6.5)	

(注1) () 内は前回調査時(22年10月～12月期)のD I値です。

(注2) 表中の従業員過不足D Iとは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

↓
(「過剰」－「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(23年1月～3月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で10.4%と、前回調査時(22年10月～12月期；22.4%)より減少している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が44.4%と最も多く、次いで「売上増加に伴う増設」・「経営多角化・商品多様化設備」・「その他」(16.7%)、「省力化・コストダウン設備」(5.6%)と続いている。

業種別にみると「製造業」が22.0%と最も多く、次いで「小売業」(14.7%)、「サービス業」(8.0%)、「卸売業」(2.9%)と続き、「建設業」では実施回答がなかった。

次期(23年4月～6月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で15.8%と、前回調査時(22年10月～12月期；14.7%)より増加している。設備投資目的では、「老朽のための更新」が42.9%と最も多く、次いで「売上増加に伴う増設」(17.9%)、「省力化・コストダウン設備」・「その他」(14.3%)、「経営多角化・商品多様化設備」(10.7%)と続いている。

業種別にみると、「製造業」が28.9%と最も多く、次いで「小売業」(28.1%)、「サービス業」(12.0%)、「卸売業」(5.9%)で、「建設業」では実施予定の回答はなかった。

また今期・次期とも「その他」の回答の中には、東日本大震災の復旧が挙げられている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：%】

実 施 企 業 の 割 合	新規設備投資目的					
	① 売上増加に伴う増設	② 経営多角化・商品多様化設備	③ 老朽のための更新	④ 省力化・コストダウン設備	⑤ その他	
製造業	22.0 (41.7)	10.0 (0.0)	10.0 (17.6)	40.0 (52.9)	10.0 (17.6)	30.0 (11.8)
	28.9	16.7	0.0	41.7	25.0	16.7
建設業	0.0 (12.5)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (66.7)	0.0 (33.3)	0.0 (0.0)
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	2.9 (16.7)	0.0 (0.0)	100.0 (20.0)	0.0 (40.0)	0.0 (20.0)	0.0 (20.0)
	5.9	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
小売業	14.7 (22.2)	40.0 (50.0)	20.0 (16.7)	40.0 (25.0)	0.0 (8.3)	0.0 (0.0)
	28.1	30.0	10.0	40.0	0.0	20.0
サービス業	8.0 (11.5)	0.0 (0.0)	0.0 (25.0)	100.0 (50.0)	0.0 (25.0)	0.0 (0.0)
	12.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
全業種	10.4 (22.4)	16.7 (14.6)	16.7 (17.1)	44.4 (43.9)	5.6 (17.1)	16.7 (7.3)
	15.8	17.9	10.7	42.9	14.3	14.3

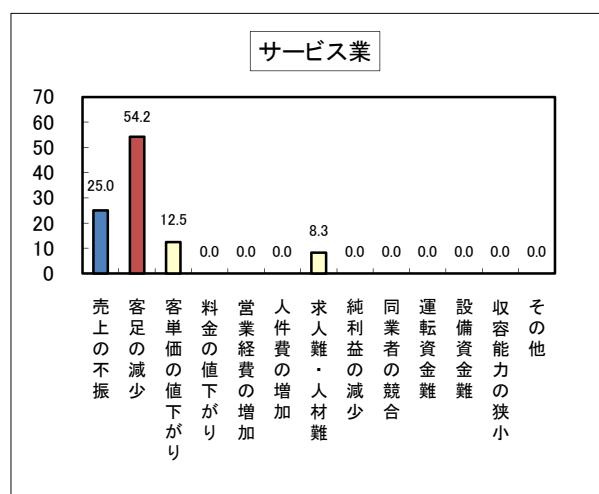
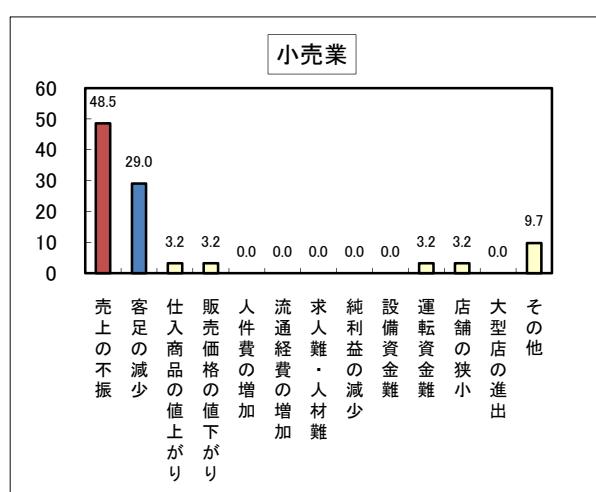
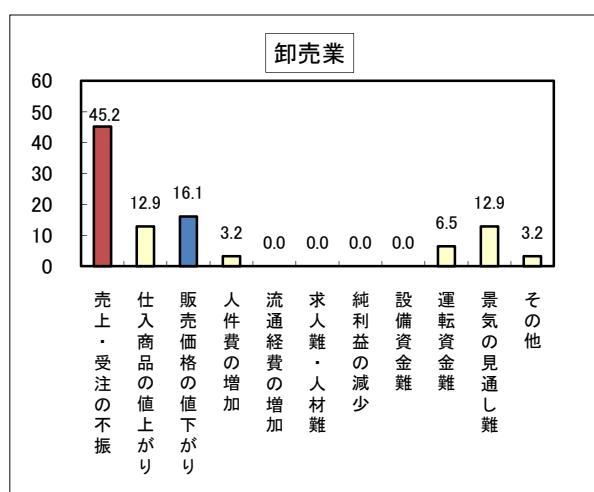
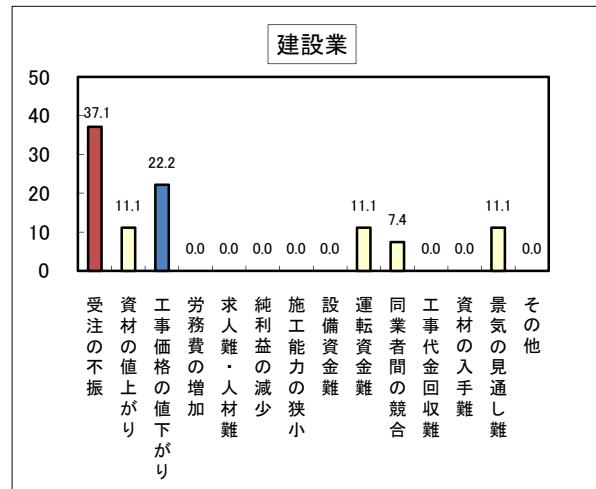
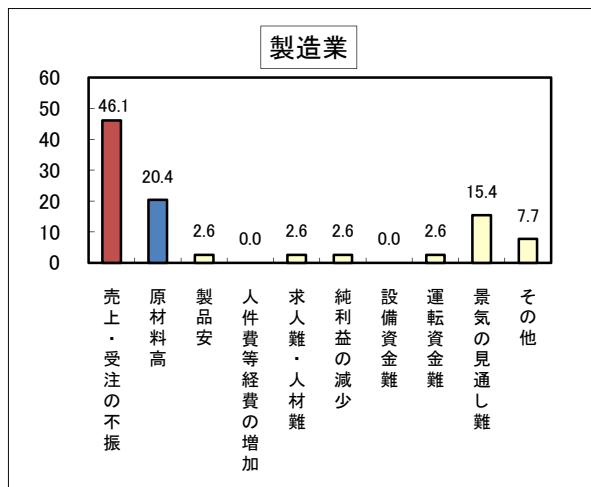
(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(22年10月～12月期)の割合です。
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点は、全体の41.4%が「売上・受注の不振」を挙げており、業種別でもサービス業以外の業種で「売上・受注の不振」が最も多く挙げられている。

サービス業では前回調査時には「客単価の値下がり」が最も多かったが、今回54.2%が「客足の減少」を挙げている。

【単位：%】



「その他」の主なコメント

【水産食料品製造業】

原子力発電所事故及び地震による影響

【水産食料品製造業】

東日本大震災にて見通したたず

【豆腐・油揚製造業】

取り巻く環境は悪化の一途で問題点を1つだけ挙げること
は無理

【漁網製造業】

大震災の影響が当社営業基盤の業界(水産業)では大変大き
く、どう変化するか現時点ではまったく想像できない

【電気機械器具卸売業】

いくら経費を切り詰めても毎年上がる社会保険料

【自動車(新車)小売業】

地震により仕入不能状態(商品がない)

【自動車(新車)小売業】

過当競争

【日本料理店】

災害による業界の縮小

【旅館・ホテル】

東日本大震災の影響によるキャンセルが尋常ではない